

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：13701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02818

研究課題名(和文)教科指導における外国人児童生徒の教育支援に関する研究

研究課題名(英文)Study on Educational Support of Foreign Students in Subjects

研究代表者

今井 亜湖 (IMAI, Ako)

岐阜大学・教育学部・教授

研究者番号：50367083

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、教科教育を専門とする教師が、日本語指導が必要な児童生徒に対し「授業で使われている日本語や学習内容を認識できるようにするための支援」を行うための基礎的な知識・技能を育成する教員養成プログラムの開発を行った。このプログラムは3つのモジュールから構成されており、外国人児童生徒の学習権、学習支援方法、教科学習で用いる言葉をそれぞれのモジュールで学習する。また、上記のプログラムで使用する教材や、教師が目当ての日本語指導教材を探すためのリンク集などを提供するポータルサイトも開発した。以上より、本研究では教科指導における外国人児童生徒の教育支援の基礎を学ぶためのパッケージを開発することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本語指導が必要な児童生徒には、日本語による日常会話はできるが、授業で使用される日本語が理解できないために授業に参加できない児童生徒がいる。このような児童生徒が在籍学級の授業に参加できるようにするには、日本語専科教員だけでなく、教科教育を専門とする教員もその支援を行う必要があるが、養成課程及び教員研修にて支援方法について学べる機会は少ない。よって、本研究で開発した日本語指導が必要な学習者の基礎的な支援について学習できる教員養成プログラムとその教材等が収録されたポータルサイトは、教員養成のみならず、初めて日本語指導が必要な児童生徒の教育支援を行う教科専門教員にも資するパッケージであると言える。

研究成果の概要(英文)：We have developed a teacher training program to provide teachers specializing in subject education with the basic knowledge and skills necessary to "support students who need Japanese language instruction to be able to recognize the Japanese used in class and the learning contents". This program consists of three modules, in each of which students learn about the learning rights of international students, learning support methods, and the language to be used in subjects. In addition, we have also developed a portal site that provides the teaching materials used in the above program and links to help teachers find the Japanese language teaching materials they are looking for. In summary, this study has developed a package for learning the fundamentals of educational support for students who need Japanese language instruction in subject instruction.

研究分野：教育工学

キーワード：外国人児童生徒 JSL 学習支援 教員養成プログラム ポータルサイト

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

社会のグローバル化に伴い、日本の学校で学ぶ外国人の児童生徒が増加、多様化しており、教育現場のニーズや外国人児童生徒のニーズに応じた教育支援や、指導の充実が求められている。文部科学省に設置された「学校における外国人児童生徒等に対する教育支援に関する有識者会議」(2016)において、外国人児童生徒の教育の充実のために、今後取り組むべき施策の具体的な方向性が3つ提示された。その中の「IV 外国人児童生徒等教育における指導内容の改善・充実」では、専門的知識が十分でない学校・教員が指導を行うためのパッケージの提示が示されており、日本語教育を専門としない教員が外国人児童生徒の授業に参加する能力の育成に寄与することが求められている。これは生活言語の日本語を習得し、日常生活では流暢に日本語を操っていても、学習言語としての日本語を習得していないと、学校の授業に参加したとしても、その授業内容を理解することができないため、文部科学省では日本語指導と教科指導を統合し、学習活動に参加するための力を育成するためのカリキュラム「JSL (Japanese as a second language) カリキュラム」の開発を行っているが、代表者が2017年夏に行ったA県内の日本語指導の必要な児童に対する教育体制を整えている4市教育委員会担当者を対象としたヒアリング調査では、取り出し教室においてJSLカリキュラムを1部の教科で実施している市が2市あるのみで、在籍学級における学習指導においてJSLカリキュラムを実施している事例は4市とも聞き出すことができず、在籍学級の学習指導を担当する教員に対する研修も4市とも行っていないとのことであった。

以上より、外国人児童生徒教育については、日本語教育を専門としていない教員の場合、その担当にならない限り、研修を受ける機会は少なく、こうした研修に時間を割くのも難しいという実態が明らかになった。在籍学級で学習指導を行う教員の研修が不可欠であり、各自治体においてこのような研修を充実させていくことが課題であるという指摘は多くの文献でも確認できる(例えば、佐藤 2017)。

そこで、本研究では、在籍学級における教科指導が外国人児童生徒の学習言語としての日本語を習得する場ともなるために、教科教育を専門とする教員養成段階において教科指導の一つのあり方として外国児童生徒の教育支援について学習させることにより、教員になった時に担当学級に外国人児童生徒が在籍していても、教科指導において外国人児童生徒の教育支援が戸惑うことなく行える教員が養成できるのではないかと考えた。

なお、本研究では「外国人児童生徒」は、日本語の指導が必要な外国籍および日本籍の児童生徒の総称として用いる。

2. 研究の目的

上述のとおり、日本語教育を専門としない教科教育を専門とする教員も、外国人児童生徒の教育支援のための能力を育成することは求められており、この能力を育成することが今後の教科教育を専門とする教員養成学部・大学には求められる。そこで、本研究では次の2つの研究目的を設定する。

- (1) 教科指導において外国人児童生徒の教育支援を行うための知識やスキルを教員養成段階において身につけさせるためのプログラム(教科指導における外国人児童生徒の教育支援のための教員養成プログラム)を開発する。

(2)(1)の教員養成プログラムを開発するために得た事例,教員養成プログラムを行うために開発する教材等は,教員養成段階だけでなく,教員になってからも活用できると考え,本研究を遂行する上で得られた情報やコンテンツ,本研究の研究成果をまとめた「教科指導における外国人児童生徒の教育支援のためのポータルサイト」の開発を行う。

3. 研究の方法

研究目的(1)の教科指導における外国人児童生徒の教育支援ができる教員養成プログラムの開発のため,教科指導において外国人児童生徒がどのような教育支援を必要としているかを,外国人児童生徒の集住地域の教育委員会担当者を対象としたインタビュー調査,同地域の初期日本語教室及び取り出し教室における観察調査と日本語担当教員等へのインタビュー調査,同地域にて日本語支援を行っている適応支援員へのインタビュー調査から明らかにし,その結果をふまえて教科教育を専門とする教師が外国人児童生徒の教育支援を行うための知識・技能を育成するための教員養成プログラムの開発を行う。

研究目標(2)の教科指導における外国人児童生徒の教育支援のためのポータルサイトの開発にあたっては,まず外国人児童生徒の教育支援を目的とするウェブサイトの実態調査を行い,その結果をもとに本ポータルサイトで提供するコンテンツを検討する。また,研究目的(1)で開発する教員養成プログラムに関連する情報またはコンテンツも提供できるように,ポータルサイトの設計・開発を行う。

4. 研究成果

研究目的(1)の教科教育を専門とする教師が教科指導において外国人児童生徒から求められる支援は「授業で使われている日本語や学習内容を認識できるようにするための支援」であることが各調査結果より明らかになった(今井・坂本 2019,辻・今井 2020)。これらの支援を教科教育と関連づけながら学習するために,本研究では既存の教職科目の内容と関連づけながら学習できる教員養成プログラムを開発した

(今井 2021)。図1に開発したプログラムの概要を示す。本プログラムの特徴は,既存の教職科目等の中で実施できるように,学習すべき内容を90分の授業で扱えるユニットに分割している点である。図1の学習内容(a)では,Scarcella(2003)が分類した教科学習で学習者が遭遇する3つの語彙タイプ(一般語,専門語,学習語)のうち,専門語以外の語彙タイプに注目して教科

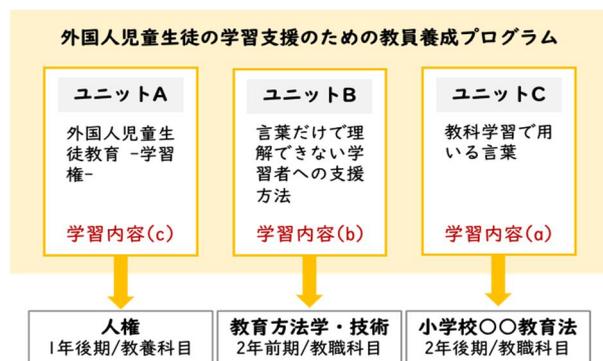


図1 開発したプログラムの概要

書の記述をどのように説明するかを,動画教材を用いて学習する[ユニットC]。これは,教科指導における教師の発話分析の結果,名詞とともに動詞がよく使われており(福島・今井 2023a),さらに動詞の同音異義語の区別が難しいことが明らかになったため(福島・今井 2023b),専門語以外の語彙タイプ,特に学習語に注目することにした。学習内容(b)では,口頭ではその言語の意味が掴めない学習者への支援方法を6つの学習場面(新しい言葉を覚えさせたい,単語の意味を理解させたい,概念を理解させたい,意見を言えるようにしたい,作文を書かせたい,既習事項を思い出させたい)に分けて学習する[ユニットB]。この6つの学習場面とその支援方法

は、辻・今井(2020)が開発した外国人児童在籍学級の授業アイデア集を参照した。学習内容(c)は、教科教育を専門とする教師が外国人児童生徒教育に携わる必然性を理解しなければ、学習内容(a)・(b)を学習する意味が分からないと考え、外国人児童生徒の教育を受ける権利や外国人児童生徒教育について学習する[ユニット A] ユニット A は 1 年生必修教養科目「人権」、ユニット B は 2 年生必修教職科目「教育方法学・技術」、ユニット C は 2 年生必修教職科目「小学校理科教育法」及び「社会科教育法 IV」にて行い、それぞれ学習目的に達する学習活動であったことが課題等の分析結果から示唆された。

研究目的(2)の教科指導における外国人児童生徒の教育支援のためのポータルサイトを開発するにあたり、まず外国人児童生徒の教育支援を目的とするウェブサイトの実態調査を行い、日本語指導が必要な児童生徒のために様々な教材がインターネット上で提供されていることが明らかになった(今井・有馬 2023)。こうしたインターネット上で提供されている日本語指導に関する教材の中から目当ての教材を探することができる支援が、教科教育を専門とする教師には必要であると考え、教材検索機能を備えたポータルサイトを開発することにした。図 2 が本研究で開発したポータルサイトのトップ画面である。

開発したポータルサイトは 4 つのコンテンツで構成した。すなわち、「教え方のポイント」、「教員養成プログラム」、「教材用イラスト集」、「日本語指導教材リンク」である。「教え方のポイント」は、研究目的(1)で開発した教員養成プログラムのユニット B で使



図 2 開発したポータルサイト(トップ画面)

用した印刷教材『外国人児童在籍学級の授業アイデア集』の教え方のポイントに関する部分をもとに加筆修正し、イラストを新たに描き直した。「教員養成プログラム」は、研究目的(1)で開発した教員養成プログラムの紹介ページである。「教材用イラスト集」は日本語指導が必要な児童が理解しづらい動詞を学ぶためのイラストをダウンロードできるページである。「日本語指導教材リンク」は上述した教科教育を専門とする教師が日本語指導に用いる教材を見つける支援を行う日本語指導教材のリンク集である。このリンク集については、外国人児童生徒教育に携わっている現職教員及び教職大学院に在籍する学生にリンク集を実際に使ってもらい、使いやすさ等の評価を行った結果をふまえて改善したものをウェブデザイナーが見映えの調整を行った。

上記のコンテンツを含む、本研究で開発したポータルサイトは、下記の URL にて公開している。

教科指導のための日本語-教員支援サイト-
<https://www1.gifu-u.ac.jp/~akoi/project2024/index.html>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 福島貴子, 今井亜湖	4. 巻 47(4)
2. 論文標題 日本語指導が必要な児童を対象とする学習支援教材「いみあわせかあど」の開発	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本教育工学会論文誌	6. 最初と最後の頁 619-627
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15077/jjet.47018	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻希美, 今井亜湖	4. 巻 36(1)
2. 論文標題 外国人児童在籍学級の授業アイデア集の開発	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 岐阜大学カリキュラム開発研究	6. 最初と最後の頁 139-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 坂本一也	4. 巻 71(1)
2. 論文標題 外国人児童生徒の教育課題に対する教員養成学部学生の認識：1年次配当の「人権」の授業アンケートの分析から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岐阜大学教育学部研究報告 (人文科学)	6. 最初と最後の頁 41-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福島 (浦田) 貴子, 今井 亜湖	4. 巻 2022
2. 論文標題 小学校算数教科同一単元における教師間の発話に含まれる語彙の比較	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育工学会研究報告集	6. 最初と最後の頁 203 ~ 207
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15077/jsetstudy.2022.4_203	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 今井亜湖, 坂本一也	4. 巻 37(1)
2. 論文標題 岐阜県における日本語指導が必要な児童生徒のための教育支援に関する調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 岐阜大学カリキュラム開発研究	6. 最初と最後の頁 71-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 浦田貴子, 今井亜湖	4. 巻 37(2)
2. 論文標題 日本語指導が必要な児童を対象とした教育研究の動向と展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岐阜大学カリキュラム開発研究	6. 最初と最後の頁 24-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 福島貴子, 今井亜湖
2. 発表標題 教科の授業で使用される語彙と初期日本語との比較
3. 学会等名 日本教育工学会2024春季全国大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 今井亜湖, 有馬聖知
2. 発表標題 日本語指導が必要な児童生徒が利用可能なweb教材の検討
3. 学会等名 日本教育工学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 今井亜湖、中村琢、田中伸、坂本一也
2. 発表標題 外国人児童生徒の学習支援のための教員養成プログラムの試み
3. 学会等名 日本教育工学会2023年春季大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 今井亜湖
2. 発表標題 外国人児童生徒の学習支援のための教員養成プログラムの開発
3. 学会等名 日本教育工学会2021年春季全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 今井亜湖，坂本一也
2. 発表標題 日本語指導が必要な児童生徒の教育支援に関する調査
3. 学会等名 日本教育工学会2019年秋季全国大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	中村 琢 (NAKAMURA Taku) (70377943)	岐阜大学・教育学部・准教授 (13701)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 伸 (TANAKA Noboru) (70508465)	岐阜大学・教育学部・准教授 (13701)	
研究分担者	坂本 一也 (SAKAMOTO Kazuya) (00320325)	岐阜大学・教育学部・教授 (13701)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	福島 貴子 (FUKUSHIMA Takako)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関